

地方共助社会づくり懇談会 in 埼玉  
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会 in 埼玉  
議事次第

日 時：平成28年 2月 5日（金）13:30～16:00

場 所：さいたま商工会議所会館 2階ホール

- 1 開 会
- 2 基調報告  
「共助社会づくりの推進について」
- 3 基調講演  
「共助社会を支えるお金の流れと協働」
- 4 パネルディスカッション  
「継続的な共助社会のためにできること」
- 5 質疑応答
- 6 閉 会

○司会 皆さん、こんにちは。定刻になりましたので、ただいまから「地方共助社会づくり懇談会」を開催させていただきます。

本日、司会を務めます埼玉県県民生活部共助社会づくり課の今川と申します。よろしくお願いたします。（拍手）

初めに、主催者を代表いたしまして、埼玉県県民生活部副部長の矢嶋行雄から御挨拶を申し上げます。

○矢嶋副部長 皆さん、改めましてこんにちは。

今日は「地方共助社会づくり懇談会 in 埼玉」ということで、内閣府と一緒に開催させていただきましたところ、かくも大勢の皆様方に御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

また、皆様方に日頃から共助社会づくりの推進のために御尽力いただいておりますこと

に、改めて深く感謝申し上げたいと思います。

本日の懇談会は、内閣府が、地方の絆を生かした共助社会づくりということで、全国を回って、各地域で色々な共助社会づくりについての議論を深めて、新しい共助社会をつかっていこうという趣旨で開催しており、今日は埼玉県で開催をさせていただきました。

本日は、内閣府の共助社会づくり懇談会の委員でございます、深尾委員と永沢委員のお二人においでいただきました。特に深尾様におかれましては京都からわざわざお越しいただきまして、実際に京都の方で阪神・淡路大震災のときからNPO活動等を色々と展開しておられて、今では京都のまさに市民活動の中心的人物として、色々な市民活動基盤の推進を手がけておられて、多忙の中、また全国を飛び回っているようなお方でございますので、今日はそういった意味で大変参考になるお話がこれから聞けるのかなと思っております。

また、永沢様におかれましては本県出身ということで、今、川口市を中心に、県内だけではなく、色々な自治体の委員等を務められて、まさに共助社会づくりの関係で色々御指導いただいているという立場のお方でございます。

そういった中で、本県では皆さん御案内のとおり、2025年問題ということで、団塊の世代があと10年近くたちますと75歳、まさに後期高齢者に入るという問題で、まさに医療とか介護の現場で色々な問題が起きつつあるという現状の中で、本県でも団塊の世代の方、75歳以上という方が今、77万人おられます。これが2025年、あと10年近くたつと118万人になり、1.5倍にも膨れ上がってくるということで、これまでのシニア層はどちらかという支えられるような存在であったのですけれども、これからはむしろ社会を支えていく重要な役割を担っていくということで、積極的に地域社会の活力に貢献していただく。そういったことで、我々としては今年度からシニア革命と銘打ちまして、まさに団塊の世代前後の方を中心に、活力ある社会に向けてどうしたらシニア層を中心に新たな社会づくりができるかというようなことを、今、取り組んでいるところでございます。

こうした中、もちろん我々としても県民とか企業、大学、自治会等を中心に、まさに自助・公助・共助といった視点の取組でも社会づくりに取り組んでいるわけでございます。

振り返ってみれば、日本にはもともとそういう3つの三助の考え方というものがございまして、江戸時代の米沢藩の上杉鷹山、この方が当時、藩を治めるためには、まさに自助・公助・共助がうまくいかないと治められないのだという話をしております。我々はそういった精神を受け継いで今後展開していかないといけないのかなということと、もう一つ、今、NPO活動ということもありましたけれども、これも経営学者のドラッカーが彼の本の中で書いておるのですけれども、NPOの世界最古のものは日本の奈良時代のお寺だということを行っています。まさにお寺というのは御寄進いただいたものを中心に、医療や教育などの救済活動を当時からしていたということで、我々の中にはしっかりとまさに共助の精神というものが引き継がれておりますので、しっかりと受けとめて展開していく必要があるのかなと思っております。

今日はこれから半日ですけれども、ぜひ皆様方、持続的な社会発展ということで、今日

の懇談会をきっかけとして新たな共助づくりの拡大の一助になればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

最後になりますけれども、皆様方のますますの御健勝、御活躍を祈念いたしまして、簡単でございますが、主催者としての挨拶とさせていただきます。

今日はどうぞよろしく願いいたします。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

続きまして、基調報告に移ります。内閣府政策統括官付・参事官付政策調査員、中村桃子から、共助社会づくりの推進について報告いたします。それでは、よろしく願いいたします。

○中村政策調査員 ただいま御紹介いただきました、内閣府の中村と申します。

早速ではございますが、共助社会づくりの推進について報告をさせていただきます。

本日御説明させていただくのは、この2点でございます。まず1つ目が「共助社会とは」ということと、2つ目が「目指す姿について」となります。

共助社会という言葉は、普段余りなじみがないような言葉なのかもしれませんが、このような議論がなされるようになったのは、次のような背景があると言われていています。例えば経済発展の過程で人のつながりが弱体化してきたというようなことですか、日本における人口移動のピークが70～80年代と言われてはいますが、現在も引き続き地方から都市へ若い人が流れていくという流れがまだ続いているということであったり、引退された団塊の世代の方々も、地元に戻らないという方もいらっしゃる、このような形で大都市圏の生活スタイルが定着してきています。

同様にマーケティングの分野の世界においても、例えば明確なターゲットを定めて、何歳ぐらいのこういった人にお店に来てほしいよということを行ったほうが商売としてはうまくいくとされています。

そういった形で、世の中がどんどん一つ一つ細かく区切られてしまった結果、横のつながりというものがなくなって、そういったコミュニティがなくなってきているのかもしれない。

ただ、昔の時代に戻れるかといったら、戻るのはなかなか難しいと思いますので、何か別の形を私達も考えていかないといけないのではないのでしょうか。

次に、スライドの4ページをご覧ください。こちらの図は共助という言葉イメージしたものなのですが、この共助という言葉ですが、私の大まかな認識としては、皆が得意なことを持ち寄って、誰かの苦手なことをフォローしようということだと思っています。要するに、お互いに助け合おうということなのですが、まずここで共助という言葉がどのように使われているかを見ていきたいと思います。

図の左側の部分、公助ですが、これは例えば教育であったり医療など、行政の支えによって施策が行われている分野を指しています。一方、右側の自助の部分ですが、これは可視化されたニーズに対して、既に営利目的のビジネスが成立しているような分野であると

捉えられています。ここで今回対象となっている共助とは、行政がしっかり手を差し伸べているというわけでもなく、一方、民間のビジネスが充実しているというわけでもない、この間の部分です。これまでは課題が可視化されていなかったり、声が上げにくかったり、また、人のつながりによってフォローされていたりして、そこまでスポットが当たっていなかった部分でもあります。

次に、スライドの5枚目に移ります。ここで共助づくりが国の施策においてどのように検討されてきたかを振り返りたいと思います。

例えば平成25年6月の経済財政運営と改革の基本方針（骨太2013）では、このように記載されています。「地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する」。また、2014、2015の基本方針でも同様の内容が記載されております。

スライドの6ページに進みます。こういった流れを受けて、内閣府では経済財政担当政策大臣のもと、有識者による共助社会づくり懇談会と3つのワーキング・グループを開催してきました。そして、そこで2年間にわたって議論をしてきたのですが、そこで検討されてきたことを報告書にまとめています。この報告書はホームページにも記載があるのですが、200ページ以上にもなりまして少しボリュームが多いものですから、その要約版がこのパワーポイントの資料となります。

今日は委員の方にもお越しいただいているのですが、基調講演で京都地域創造基金の深尾委員と、パネルディスカッションでコミュニティビジネスサポートセンターの永沢委員にお越しいただいております。あと、資金のワーキング・グループで検討いただいた、日本公庫の宗友委員にも御参加をいただいております。

では、スライドの7ページをご覧ください。1つ目は、共助社会づくりの推進についての報告書の中身の部分になります。

まず、共助社会とはどのようなものでしょうか。この報告書ではこのように考えられています。「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作りに上げていく社会」。つまり、基本的には自分のことは自分で行うという自助の精神に立つ。その上で国民一人一人に活躍の機会や場所があって、個人の多様な価値観や意思が尊重され、つながっていくということでもあります。

この報告書では、共助社会の担い手というものを8つの主体に分けていまして、さらに24の課題を挙げております。報告書自体が200ページとかなりボリュームが多いので、興味がある部分は皆さんにお読みいただくことにして、本日は幾つか絞って説明をさせていただきます。

今日は8つの主体のうち、「地域住民」「NPO等」「金融機関」「教育機関」の4つについて御説明したいと思います。

スライドの8ページです。まず、8つの主体の第1に挙げられておりますのが地域住民

です。ここで課題として挙げられていることは2点ございます。

まず1つは、課題1「地域社会に存在する課題の認識と当事者としての自覚」ということです。これはどういうことかと言いますと、例えば安全とか安心といった課題というのは、何も起こらないときは気付かないところなのですが、見えないものではあるけれども、キープをしていかないといけないというようなことです。

2つ目が、課題2の「共助の取組による、より良い地域社会の構築」というものです。これは先程も申し上げましたように、誰かの得意なことというのは誰かの苦手なことでもあります。困ったときに遠慮なく手を挙げて、それをお互いが手伝うような姿勢が求められています。例えば会社員の方は日中お仕事がありますので、それをシニアの方がカバーする。会社員の方は仕事のスキルを他で生かすというようなことです。こういったことは口で言うのは簡単なのですが、なかなか地域の中でうまく機能をしていないのではないのでしょうか。

ではスライドの9ページに移りたいと思います。このページは社会のために役立ちたいと思っていますかというグラフなのですが、この調査は内閣府で40年ぐらい継続して実施しているものです。

これを見ていくと大まかな傾向としては、バブル前は「思っていない」という方のほうが多かったのですが、今は「思っている」という方が2倍以上になっています。このように行動としてはまだ目に見えないかもしれませんが、皆さん意識としては確実に変わってきているのだということは言っておられます。

では、次にNPOについて説明をします。スライドの12ページまで進んでください。NPOは、さまざまな課題を抱える人たちに寄り添いながら機動的・多面的に活動し、課題解決に取り組んでいるものとされています。ここには課題5、6、7と3つありまして、情報発信、基盤強化、地域課題の発掘・共有の3つの課題が挙げられております。

それでは、スライドの14ページに進んでください。ここで1つ興味深いグラフを見ていただきたいのですが、右側のグラフなのですが、こちらはボランティア活動への参加の妨げとなる要因ということなのですが、この項目を見ると、例えば参加する時間がないですとか、交通費などの経費負担といったところが上位の要因として挙げられています。

ここで先程ご覧いただいたグラフを思い出していただきたいのですが、社会貢献の意識というのは高まっているということは言えると言いました。一方で、このような要因から実際には参加できないというふうを考えられています。ここに非常に大きなギャップがありまして、ボランティアというものが遠方の例えば震災復興のようなものではなくてもいいはずなのです。認識していないだけで、私達の近くにも様々な地域課題があるはずですが、自分の町の課題を認識して、それを自分事として捉える。そして、気軽に手伝うことができる。そうすると、このような意見が減ることにつなげていけるのではないのでしょうか。

そのためには、このNPOの皆様には率先して、この3つの課題である情報発信、基盤強化、地域課題の発掘・共有に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

また、これからは良いことをやっているからそれでいいのだというわけではなくて、課題を見える化し、活動のビジョンを世の中に積極的に発信していくことが求められています。

では、スライドの22ページに進んでください。次に金融機関ですが、金融機関については課題15のアドバイザーとしての役割ですとか、相互理解の促進、また、連携プラットフォームの構築と3つの課題が挙げられております。

以前、地域金融機関の方の言葉なのですが、この地域でしか自分達は営業ができないのだということをおっしゃっていました。都市銀行のある中で、どういう人が地域金融機関にお金を預けてくれているのか。こういったことを考えると、恐らく地域でお金を回してほしいという思いからである。埼玉県においては、金融機関のネットワークの構築が非常に進んでいると伺っておりますので、そういった先進的な取組というものを今後も続けていただけると幸いです。

次に、スライドの24ページに進みます。教育機関です。教育に関しても人材育成、社会貢献活動の機会増加といった課題が挙げられております。

例えば日本では、寄附というものが海外よりも余りなじみがない、一般的になっていないと言われております。私も思い出すと、昔から学校で行う寄附というものに参加する機会はあったはずなのです。ただ、言われたままの寄附になってしまっていると学習の機会を奪うことになってしまっていて、寄附したという一過性のもので終わってしまいます。そもそも募金のためにお小遣いをもらうというわけではなくて、自分のお小遣いの中から本来は募金をするものなのです。本来は自分がどのようなところに寄附をしたいのかを考えるということと、寄附先の活動を引き続きウオッチしていくことが大事であって、選んだり自分で探すという機会とさせるものです。

また、ボランティア活動も同様ですが、強制をすることは余り意味がなくて、自分達がどのような活動をしていきたいのかということを考えさせる機会にすべきです。なので、得意なことを苦手な人のためにという考え方で役割分担をしても良いと思います。皆で同じことを一斉にというのは非効率であるばかりか、学ぶ機会にはならないということが言えると思います。

では、最後にスライドの26ページに進んでください。本日は地域住民、NPO、金融機関、教育ということで、4つについて中心に見ていきましたが、最後に補足をさせていただくと、行政についても4つの課題が挙げられています。行政も、あとはよろしくというようなことではなくて、これらの課題のように一緒になって取り組んでいくことが必要だという指摘がなされています。

では、スライドの28ページに移ります。8つの主体と24の課題で挙げられたことについて、ではこれからどうしていけばいいのかということについて、次に3つの姿と27の道筋ということでまとめられております。

ここのスライドの29ページから31ページですが、これまでの8つの主体が取り組むべき

方向性について幾つか列挙されております。例えば地域の特性に応じた「共助社会の場」の構築であったり、地域社会の課題・魅力の情報発信と議論の場の設定など、27項目が挙げられているのですが、文章にするとかなり細かくなっているように思えるのですが、全ての根底に共通していることは、様々な主体が自主的につながりを構築して、地域を活性化し、参加を促進していこうというものです。

以上、網羅的な説明になっておらず恐縮ですが、基調講演のほうに移らせていただきたいと思います。もし報告書の原本を参照されたいという方は、内閣府のホームページにも掲載がございますので、そちらにアクセスいただいてダウンロードしていただければと思います。

御清聴いただき、どうもありがとうございました。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、本日の基調講演に移ります。講師の深尾昌峰様は、先程、開会の挨拶の中でも触れましたとおり、学生の頃からボランティア活動、NPO活動に取り組まれております。そして、京都を中心とするNPO活動基盤整備に御尽力されており、京都市市民活動総合センターの初代センター長を務められました。現在は公益財団法人京都地域創造基金理事長、内閣府共助社会づくり懇談会委員として御活躍でいらっしゃいます。

本日は「共助社会を支えるお金の流れと協働」について御講演をいただきます。

それでは、深尾様、よろしくお願ひいたします。

○深尾氏 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介をいただきました京都地域創造基金の深尾と申します。

今日は皆さん方に非常に貴重なお時間にお招きをいただきまして、ありがとうございます。加えて先程、御報告をいただきましたが、共助社会ということでこの間、私たちも内閣府の皆さん方と一緒に議論をしてきました。

今日は私の方で「共助社会を支えるお金の流れと協働」ということでお話をさせていただきたいと思います。

私自身は、先程、司会の皆さんから御紹介をいただきましたが、京都地域創造基金という、地域の中で特にNPOとかボランティア活動というコミュニティービジネスも含めた市民の事業を支えるお金の流れをつくり出したいと思って、京都地域創造基金という財団をつくりました。後でも少し触れますが、それが今、全国に広がっています。残念ながら埼玉はありませんので、ぜひつくってほしいなと思っています。京都地域創造基金等をモデルにして、今、全国にコミュニティー財団と言われるものが広がっています。全国コミュニティー財団協会という協会があって、その会長をさせていただいたりとか、大学でも教えていたりとか、京都では放送局も利用してまして、ラジオ局を運営しています。京都に来られたらぜひ79.7MHzに合わせていただくと、京都の番組を聞くことができます。これも日本で初めてのNPOの放送局ということでさせていただきました。

NPOの人達や、色々な趣味を持った人達がコンテンツを出しています。79.7です。「泣く



よウグイス」の79.4が欲しかったのですけれども、総務省もそのように希望どおり割り当ててくれなくて、79.7と中途半端なので、私たちは「泣くなNPO」と言いながら放送を続けています。

日本で一番、自主制作率の高い放送局で、スポンサーがいません。要は、市民が色々なコンテンツを発信する。3分1,500円で発信ができます。そうすると、八百屋さんや魚屋さんも旬を伝えたいとか、こういう思いで商売をしているというようなことを伝えていく番組を放送されたり、NPOの人達も活動をわかりやすく市民に伝えたいと、皆でお金を集めて放送するというようなラジオ局を運営しています。

また、非営利型の株式会社という株式会社PLUS SOCIALを2012年につくって、その社長もしています。先程の話にもありましたが、人口の構造が大きく変わってきています。私達の社会は急激に今、変化をしています。2015年が今ですが、これは2005年を100としたときに人口がどのように変わってきているかというのをモデル的につくった表です。2005年を100とすると子供は84.4%で、この10年間で15%ぐらい子供は減っています。生産力人口も約1割減っています。65歳以上の高齢者の皆さん方は1.3倍になっています。75歳以上の人たちは1.4倍になっていますというように見ておられる。簡単な表です。これが2035年に行くと子供は6割ぐらいになり、生産力人口は74%になり、高齢者の方は1.4倍になる。75歳以上は192、これは上が全国平均です。このように人口が減り、構造が変わってくる。要は人口減少、限界集落みたいな言葉がある。

私達の社会は、人口減少とか限界集落みたいな話をすると、中山間地域、田舎の話だというように思うわけです。そうではありません。その下の数字は、実は埼玉県の数字です。今日は時間がないのでこの話ばかりしていただけないのですが、ここを見ると実は全国平均よりも明らかにしんどい数字が並んでいる。それは埼玉というベッドタウンが抱えている構造です。皆さん方、もうこの辺は言うまでもなく、子供の数や生産力人口は落ち込みながら、高齢者の数は大きく増えている。要は、今までの私達が当たり前だと思っていた社会の構造のままでは乗り切れない、乗り越えられないということなのです。

私自身は、この共助社会というものに込めているのは、今までの当たり前では想定できない。今までの構造、もっと言えば今でも借金をしながら、国全体としても国家予算の半分借金しながらでないと回らない構造は、もうもたないと皆わかっているわけなのです。地方と中央の関係もそうですし、もっと言えば私たちが生物として、例えば鬱病の人達がこれだけ多い社会であったりとか、自殺、自死を選ばざるを得ない人達が年間3万人以上もいる私達の社会というものは、もたないし、しんどいというのは皆わかっているわけです。

そういう意味では今の共助社会、まさしくここにおられる皆さん方は、ある意味で近代をつくり直していく。要は今までを否定するわけではなく、これだけ先輩達が頑張ってきて、豊かな社会と言われる社会ができました。だけれども、今から先は今までの成功体験だけではどうも乗り越えられない。今までの構造を温存しては、どうも難しいぞ

ということに皆気づき始めたわけです。そういう意味では人口減少とか、今の人口構造が変わっていくということをチャンスとして捉えて、地域の構造を変えていくような取組を進めていかなければいけないのではないかと思うわけです。そういうものを含めた共助社会ということに、NPOもそうですし、自治体もそうですし、市民もそうですし、企業もそう。皆がそういうことを共通の認識として捉えて、新たな地域をつくっていくことが必要なのだと思います。

実は、こういう話は大都市では「ふーん」という話になってしまうのですが、もうかなり進んでいる地域があります。どこかというと、まさしく中山間地域で色々な今、元気なことが起こっている。移住が起こっているとか、その地域は何か元気だと言われているところが、皆しんどい状況に追い込まれて、その中で気付いて構造転換を図ったのです。それを皆が上辺だけの成功事例だとか言ってまねしようとしてもうまくいかないのです。要は構造を本気で変えることが非常に大事なのだらうと思うのです。

今日は資金の流れと協働という話です。私はなぜ協働が必要なのかということ、今日は自治体の職員の皆さん方もたくさん来ておられるということなので、今一度確認したいと思います。

私達の社会は、課題の価値とか、社会課題の問題の価値というのは移ろっているという話をしたいと思います。何かというと、これは社会的認知と書いています。これは明確な線ではないのですが、社会全体が問題だとして認めた問題だと捉えています。政治学的に言うと正当性みたいな話です。

例えば、ドメスティックバイオレンス（DV）といえ、今は問題として誰もが知っています。要は、問題としては社会全体が認めている、知っている問題になっているわけです。しかし、30年前にDVという言葉が私達の社会は知りませんでした。社会全体は知らないけれども、課題としてはあったのです。殴られた人はいても、ただの夫婦げんかとして処理され、夫婦のことだから夫婦で解決しろよと言ってきた。なぜならば、社会全体が気付かなかったからです。社会問題ではなかったからです。けれども、大事な人が殴られているのを見たら、「何とかしたい」、「ほっとけない」と思ってケアをしたり、相談に乗ってあげたりするというのが市民だからこそできたことなのです。

今はDVというのが社会全体の課題として共有できていますから、法律もつくることのできるし、例えばシェルターのための補助金を出しますと言ったら反対されないが、その課題が登場したときは、何で夫婦げんかのために金を出すのだ、税金を出すのだというようになってしまう。これをもって「行政はけしからん」とは言えないのである。行政というのは、みんなが公平性・平等性ということがないといけないから、ただ単なる夫婦げんかと言われていたときには取り組めないのです。これはそのように認識を皆でしなければいけないのです。

今、私達の社会はどちらかというと、風潮として行政は何しているのかと言って叩けばいいと思っているのです。だけれども、行政はこの理屈でいくと手を出せないのです。な

ぜならば、税金を使うには社会全体のコンセンサスが必要なのです。だからこそ、NPOや市民活動は大事なのです。このところにぱっと取り組めるのは市民しかいない。企業も含めた民の世界しかいないのです。

これは何でもそうです。LGBTというのも最近出始めていますね。ちょっと前まで「えっ、レズビアンって何？」という世界だったのです。それも色々な人達が性的マイノリティーの人達の状況を捉えて、色々な制度づくりに頑張られてきた結果です。だから、ある意味で市民の世界観からすると、ここまでに変化させるというのは運動そのものです。これはひきこもりもそうです。30年前に引きこもっていた人たちはいましたが、どう扱われてきたか。ただの変わり者として認識されてきた。だから、何のケアも受けていません。だから今、私がNPOの立場でやっているのは、ベテランのひきこもりの支援をえています。何か。30年間、今でも引きこもっている人はいます。50代になっています。今ならケアで立ち直れたかもしれません。

私達の社会の課題というのは、このように変化し続けています。私自身は、今の当たり前というの誰かの「ほっとけない」から始まっているのだらうと思っています。まさしくNPOの皆さん方が頑張っておられるのは、まさしくこの領域が多いのです。今日の話、だからこそ協働というのは大事なのです。NPOがここの問題ばかり取り組んでいたら、行政ともしかしたら同質化してしまうかもしれません。ここの問題に取り組めるから行政も色々な刺激を受けたりとかできるわけです。

あと一つは、私はなぜ京都地域創造基金という財団をつくったかという、協働が流行ると、NPOはこの委託所行等に集中してしまうのです。お金がついていて、自分達がやった方が効果が高いと思えば、やりたくなるのはNPOとしてはわかるのです。だから、委託事業をとりたいたいのです。本当は自分たちがやりたいことをやりたい。だけれども、金にならない、持続できないという気持ちもある。

最初は、窮屈だなと思いながら行政の委託事業をやって、仕方ない、自分達がやらなければいけない事業のためにはお金も稼がなければいけないから、この事業をやろうよとか言って体を曲げている。最初はやりづらいと思っていたものが、だんだんと当たり前になって、居心地が良くなってきたという感じになる。どこかで自分達のポリシーとは違う運営が知らず知らずのうちに構造的になって、行政とのよい緊張関係が持てなくなる。行政の言われるがままに、色々なものやってしまう。それ自体悪いとは言いませんが、そのような構造にはめ込まれてしまうのです。

だからこそ、私はここを支えるお金の流れというものが大事だと思ったのです。ここを支えるお金が、社会技術としてのお金の流れをつくるということが日本の中では余りないなと思って、寄附を中心としたこの領域の活動を支えるお金の流れをつくりたいと思って京都地域創造基金という財団をつくりました。そのように、私達市民だからこそできることというのがいっぱいあるということです。

そういう意味で申し上げた問題認識なのですが、制度や仕組みに回収されてしまう。「介

「介護保険だけやります」という福祉事業者もたくさんいます。それはそれで良いのですが、ただ、それも介護保険という制度に乗ってやるのか、それを生かしてもう少し幅広い自分達の地域の福祉課題を解決するのかということで行くと、制度だけやりますということでは、先程の市民性みたいなものが制度に回収されてしまっているわけです。だから、制度が充実していくということは非常に重要なのですが、一方で、NPOらしい、市民だからこそできることというのも非常に大事だというようなことを、協働ということの前提として私は確認しておきたいと思います。

私自身は、そういう問題意識で京都地域創造基金を設立しました。2009年につくった財団法人です。この財団はどうやってつくったかと言うと、京都で公益認定、初めての1号の財団でしたが、皆でつくろうと言ってつくりました。今や財団というものは300万円あればつくれます。ですので、1人1万円ずつ300人で、皆でつくろうと言って、300人を目標にお金を集めてつくりました。

集まらなければやめようと思ったのです。皆が必要としていないのなら、今みたいな話をして、俺らは関係ない、誰かがつくってくれみたいな空気だとやめようと思っていたのですが、その心配は杞憂に終わって、NPOの皆さん方も一緒につくろうと言って、皆で設立発起人を集めて1人1万円ぐらいです。1,000円だけを握りしめて、これで作ってくださいと言ってくれた大学生もいますし、そういう方も合わせて三百数十人の方が設立のお金を寄せてくれてつくりました。

今、丸々6年ぐらいやっていますが、2億7,000万円ぐらいの累計で京都の市民の皆さん方から寄附をいただいて、これを我々としては助成金に回すということをしています。この額について私はまだまだやれると思っていますが、私達の力不足でまだこれぐらいのお金しか集められていません。

これはよく色々なところでお話をさせていただくと、京都だからできるのだと。京都はたくさん企業の本社もあるから、そういう企業がお金を寄せてくれているからできるのだでしょうと言われるのですが、そういうグローバルな企業は、たまたま本社が京都にあるからというだけでは寄附ができない構造に今はなっています。株主代表訴訟なんかもあるので。だから、この2億7,000万というのはほぼ個人の方の寄附だと思っていただいても結構かと思います。つまり、5,000円や1万円という寄附が積み上がって、2億7,000万円の寄附を今まで累計でいただいているということです。私達は、頑張っているNPOを応援するために、助成金という形でお届けをするというのが私共の財団の仕事になっています。

幾つかそういう企業との協働をしながらつくっているプログラムを今から御紹介したいと思います。これはカンパイヤリティというプログラムであります。「乾杯」と言うときは大体笑顔ではないですか。そこで寄附などができないだろうか。

NPOの皆さんは寄附を集めるのは難しいと思っているのではないですか。だけれども、調査をしていて思ったのです。学生達と一緒に京都のNPO法人の全調査をしました。京都のNPOの財務諸表を全部取り寄せて、全部エクセルに入れて分析してみました。そうしたら寄附

額が、アバウトで言うと、京都のNPO法人が1,000あったとすると、寄附総額が6億円ぐらいなのです。そうすると、1団体平均60万円なのです。そんなものかと思うのではないのでしょうか。1団体60万円。ちょっと多いかなと思うでしょう。だけれども、上位10%、1割の100団体でどれだけ寄附金を集めてきているかというところ、6億円分の4億円なのです。だから、100の団体で4億円集めているわけですから100団体の平均は400万円、その上位が集めているわけです。

そうすると、中央値、要は寄附金を獲得している額の上からずっと並べてみたときの真ん中、1,000だと500番目の数字は幾らだと思いますか。私はびっくりしました。ゼロです。要は、半分以上の団体は寄附金ゼロなのです。これはそれぞれ個々に状況はあるのだと思いますけれども、ただ、このように統計的に見てしまうとどういうことかということ、学生が、「NPOの人達って寄附を集めようと思っていないのですかね」と言いました。率直だなと思いました。私達でも頑張って本気で集めようと思ったら、10万円ぐらいはゼミだったら集められますよねと言うのです。寄附が集まらないというのか、集めようとしていないのか、色々なそれぞれの個々の団体の状況というものはあるかもしれませんが、多くの団体は集めていないのです。集まらないと思っているというところもあるかもしれません。だからこそ、私たちは「面」でやろうと思ったのです。

一つ一つの団体だと、なかなか寄附集めという余力がなく、かつ、呼びかけられるリーチ、私達はリーチと呼んでいますけれども、そのリーチが短いのです。皆さん支援者の人達は知っている人達に呼びかけているから、なかなかそこから広がることができないわけです。私達もそういうすべを持っているわけではないので、どうやったら広げられるかということ考えたときに、色々な人達とアライアンスを組まなければいけないと思ったわけです。協働です。

これは居酒屋さんと協働したということです。何かというと、居酒屋さんに300円で売っている生ビールを例えば350円で売ってもらう。50円分が寄附で、飲んだ人が寄附をするという商品で、そのかわり、お店としては小鉢を1個つけてカンパイセットみたいにして、お互い50円の寄附を生み出しましょう。前もって寄附先というのは、私達が助成をしているプログラムのところから事前にそのお店を選んでおいていただきます。お店もこういう団体を応援しようと思っているというように、きちんとお店にポップを貼っていただく。例えば飲食店で選ばれて多かったのは、子供の貧困の問題です。子供が朝ご飯を食べられずにいる。だから、地域で皆で朝ご飯を食べられるような仕組みをつくらうとしているNPOへの共感性が高かったのです。そうすると、お店でそのような活動が紹介されるものが各テーブルに置いてあって、それに対してこれで50円が寄附できて、200円集まったらこうなりますよとかということが書いてある。

私も、プログラムを考えた責任者であり、地域の経済循環を意識したかったので、地域で商売されている方に限定したのです。こういうことをやったら客が増えたと言われるとハッピーではないですか。

私も、電話して「カンパイチャリティーやっていると聞いたから電話しているのですけれども」から始まって、予約して行って、注文をとりに来た女性に、「このカンパイチャリティーって何？」というふうにわざと聞いたのです。そうするとどういことが起こったかという、その注文をとりに来てくれたアルバイトの女性は、「お客さん、よく聞いてくれました」から始まって、「京都のおじさんたちはいっぱいこうしてご飯を食べようとしているのに、この社会で貧困があるって知っていますか。朝ご飯を食べられない子供がいるんですよ。それでこのセットを頼んでもらうと、一人50円の寄附ができて、4人で来てもらったから200円の寄附になって、200円だところなるのです。どうですか」と明るい声で言ってくれるわけです。心の中で涙が出そうになりました。私達は当然「じゃあ、それ」と言います。他のテーブルとかを見ていると、どのテーブルでも言ってくれているわけです。そうやって説明してくれている。そうすると、おじさんなんかわかりやすいです。おわかりする口実です。俺は社会のために飲むのだ。しょうがない。社会のためだから飲むぞと言って飲んでる。健全だと思いました。

そうやっている状況って何かというと、先程のリーチの話思い出してもらおうと、私達が普段なかなかNPOの活動ではつなげられないおじさんたちと、こういう飲食店という場につながれているわけです。その人達に寄附をお願いしているわけです。それも注文をとりに来てくれたアルバイトの女性を介してその社会課題を伝え、50円の寄附をお願いして、それをゲットしていくという構造になるわけです。要は企業と協働していくというのは、企業から協賛金をもらうことではないのです。NPOの人達が企業に来ると協賛をしてほしいという話になるそうですが、企業と一緒にあって、企業の資源を使って、一緒になって寄附集めはどうやったらできるのかというように発想していくと、企業も実は幾つかの経営者の人達は涙を流して喜んでくれました。この話を持っていったときに、俺の店でこんなことが本当にできるのかと言って、握手してくれて喜んでくれたのです。普段、水商売だとか、地域で迷惑をかけているとか、色々な問題があって、自分のビジネス、商売の中でこういう社会の役に立つことができるのかと言って喜んでくださいました。こういうことが起こったりするわけです。

そういう意味では、さりげなく寄附の機会がつけられたりとか、飲食店スタッフ一人一人がファンレイザーになっていく。寄附をお願いする。店員とお客さんも、地域の課題やNPOというものを知ってもらう、そういうきっかけになったという点では非常におもしろい取組に育ってきていると思います。

こうやって今、私共のような京都地域創造基金という類いの団体を、市民コミュニティ財団と呼んでいますが、全国に広がりを持っています。ぜひ埼玉でもつくっていただいて、自分達の市民活動を自分達で支えるという動きをつくっていただければ、全国コミュニティ財団協会としては最大限応援をしてまいりたいと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

そういう意味では、協働というものは手段であり目的ではないというように思います。

では、何のために協働していくのか、パートナーシップを組んでいくのかというと、行政のためではありません。ここを履き違えている人達もたくさんいます。特に行政職員の人達は、協働は行政のためにあると思っている。だから行政事業を協働させようとして躍起になっていますが、そうではないです。そうではなくて、もっと広い観点でもう一回、私達全体で、皆で考える必要があるということです。私達の社会が持続可能な形でどうやったら維持できるのかという観点で、地域の中での役割分担や、皆で何ができるかを考えなければいけない。そういう意味で、共助社会というコンセプトは非常に大事なのだらうと思っています。

そこで、様々な力をどう生かすかということが非常に大事になってくるわけです。これは企業などをスポンサーではなくてパートナーとして見る発想というのは非常に大事なのだらうと思うのです。要は発想とか、先程のようにどうやったら企業の力を引き出して、企業の社会性みたいなものをもっともっとドライブさせられるか。先程の居酒屋さんでいけば、黙っていたら居酒屋さんはその社会性や場の力みたいなものを私達のNPOや市民社会みたいなところに引きつけられない。だけれども、そこに知恵や行動があるとパートナーになり得るわけです。ぜひNPOの皆さん方はそういう観点で、企業とか自分達の周りの商売をされている方々を捉えてほしいなと思います。

そういうことが実は大企業なんかでもかなり動きとしては起こってきています。CSVという概念をマイケル・ポーターさんが言い始めて、色々な企業がこういうことに取り組み始めています。要は社会性みたいなものをうまく取り込んで、自分達のビジネスを成長につなげていくということです。もうグローバル企業は大分やり始めている。

例えばキリンビールさんのノンアルコールビールはなぜできたか。皆さん方、御存じですか。今、ノンアルコールビールというのはかなりの市場がありますね。あれをもともと、キリンさんは何のためにつくったのか。儲けるためというところから始まっていません。では、何か。真摯に自分達がつくっているビールで飲酒運転やそれに伴う事故が起こることに心を痛めたのです。では、飲酒運転をゼロにしたり、飲酒運転による事故の死傷者をゼロにするためにはどうしたらいいかというところから始まって、結果、ノンアルコールビールを出したらノンアルコール飲料の市場ができたということです。だから、こういうことが地域の中でも、どうやったら中小企業の人達とこういう社会みたいなところを取り込んでいっているか。

要はNPOが得意なことは、先程、申し上げたように、市民性や先駆性に加え、課題、ニーズ、シーズを発見することが得意なのです。今までの私達の社会は、これを全部解決するところまでNPOはやりなさいよと言ってきた。これはNPOにとってちょっとしんどい。だから、地域でソリューションをつくる場所は地域の企業さんと一緒につくっていく。そのような地域企業にとっては本来の事業活動にプラスになるような、第2、第3の創業になるような、ソーシャルビジネスと言われる領域かもしれませんが、そのようなものを促していくことは非常に大事なことになっていくのだらうと思っています。そういうところに

寄り添うお金の流れをつくりたい。

あと一つは、総力戦の地域づくりということで行くと、これは私もNPOの中間支援とかNPOの政策をずっと色々な形で考えてきて、ちょっと限界だなと思うのは、NPOの活動を応援するというフェーズはもう終わってきたなと思っているのです。どういうことかという、NPOを応援するという事は、実は本来目的ではないのです。手段なのです。要は、NPOを応援することによってどのような社会をつかっていくかとか、その人達を応援することでこういう社会ができ上がるとか、こういう課題が解決するということが見えないと、本来そこにリソースを割くのは余り好ましくないわけです。ただ、日本のNPOの政策は頑張っているから良いではないかとか、一生懸命やっているから応援しようといった感じで少し浪花節的なところがある。かつてはそれで良かったのだけれども、今、実は本当にNPOのそういうリソースを割いても良いのというのが色々なところで問い直しが来ている。これはNPOをやっている私達は真摯に向き合わなければいけないのだらうなと思っています。

そういうことも含めて、ちゃんとその成果を可視化させたりとか、課題は何なのだろうということを経営全体で考えるような枠組みが大事だと思うのです。要は、個々のNPOを応援するという事も大事なのだけれども、そうではなくて課題解決を支援するという方に、どんどん私達の例えば財団のお金の使い方なども変えていかなければいけないのではないかと思いはじめています。

これは、NPOがきちんと成果志向になっていきたいと思いますという話なのです。きちんと課題解決ができる力をつくっていくことが非常に大事だということです。もっと言えば、地域の課題でNPOがない場合もあるのです。そういう場合にみんなで寄ってつくるといことも必要だなと思うのです。

例えばうちの財団が取り組んだものでいくと、こういう事例があります。祇園祭をごみゼロにしようというプロジェクトです。これは何かというと、祇園祭は京都を代表するお祭りなのですが、毎晩、歩行者天国の時間が終わったらごみの山で臭いのです。大変多くのごみが出るので、このごみ問題はかなり祇園祭にとって深刻なのです。では、これをゼロにできないかというのが私達の地域からすると課題なわけです。だけれども、そんなことに取り組んでいる人はいないのです。そういうソリューションもない。だから、皆で考えようと言って考えて、取組を始めています。

どうやるか。60トン出るのです。何とかゼロにできないか。ゼロというのは究極の目標なのですが、どうやったかという、屋台で焼きそばやフランクフルトとか売っていただいている的屋さんに、全部リユース食器を使ってもらおうというプロジェクト。何回も使って、洗って使える食器にこれまで使用してきた使い捨てのプラスチックの容器からチェンジさせよう。そんなこと、できるわけないだろう。何度も皆から言われました。根回しも含めて準備はかなり大変だったのですが、最終的には今まで2回やりました。的屋さん達を説得するのは大変でした。だけれども、皆に協働で色々なところ呼びかけてやっていくことによって、現実的にこのような取組ができました。京都の祇園祭のオフィ



シャルの的屋さんは全てリユース食器を、今、使っていただいています。

そうすることによって、ごみの量は激減しました。そのお金はどうしたかという、私共の財団で集めて、食器を買ったりしました。たくさんのボランティアの人に支えられてやりました。最初の年でごみが20%以上減りました。これを続けていけば、もう少し大きい動きになるのではないかと思ったりするわけです。こんなものはソリューションとしてはないわけです。ないものをどうやって皆で課題を持ち寄って解決までのソリューションをつくっていくかみたいなことは、皆でそういうことを考える場があっても良いのではないかと思うわけです。

最後に地域のお金の問題を直視しようという話です。私達の社会もお金というのは、実はお金がないわけではなくて、地域の中にはお金はあるのです。だけれども、お金はどんどん出ていってしまっているわけです。先程の冒頭の御挨拶にありましたが、地域の金融機関も実は預貸率がどんどん下がっています。地域のお金が国債の購入料に置きかえられていったりするのです。どんどん地域の外に逃げていっています。こういう地域の外に逃げていっているお金をつなぎ、引き出して、生かすために、社会的投資のようなことに今から日本の社会は大きく踏み出していかなければいけません。

今日はもう時間がないのでお話しできませんが、例えば最後にこれだけお話しします。遺産遺贈です。これも今、かなりニーズがあります。地域に生かしたいというニーズがかなりあるのです。私共、京都地域創造基金にも今、かなりの御相談をいただいています。要は自分の死んだ後に、自分が貯めたお金を何とか地域で生かしてほしい。

私達はステレオタイプに、遺産は子供達で分けるものだと思っているのではないですか。そんな社会に寄附したいという人は大金持ち以外にいないと思っているのではないですか。全くそういうステレオタイプな発想は捨てた方がいいのです。生かしてほしいと思っている人、たくさんおられます。ただ、それが私達の地域とつながっていないということです。だから今、実はオールジャパンでこういった遺産遺贈を市民社会につなげるための仕組みづくりを今、司法書士さんや税理士さんなど、色々な人達とやり始めています。これも地域で接続させていく仕組みをつくるというののもかなり大事です。今、高齢者の皆さん方はかなり資産を持っていますから、それを地域社会にきちんと紐付けていくということはかなり大事だろうと思います。

これは全国、私共が今やっているコミュニティ財団協会、全地域に共通している特徴です。ですから京都だけということではなくて、こういうことというのはかなり思いを持っておられるわけです。それが今はつながっていないわけであります。ですから、私自身はそういった意味では、全体を通じて寄附も含めたローカルファイナンスというものを地域の中できちんと確立をしていきながら、地域で、先程の図でいく左下のゾーンを皆で豊かにしていきながら協働、色々な力を引き出し、地域を持続可能な形でやっていく。そういうパラダイムの転換。先程の言葉で言うと近代の作り直しですし、共助社会という文脈でそういった構造をつくり出すチャンスなのだろうと思うのです。それは我々、NPO

の皆さん方が着実にこうやって今までの時間、活動をされてきたことが社会的に評価されているということの裏返しでもありますし、そういうお金の流れをつくり出したり変えることで社会変革を促していくことも私自身は共助社会を実現していく上ではかなり重要だと思っております。

私の話はこれで終わりたいと思います。どうも御清聴ありがとうございました。(拍手)  
○司会 深尾様、どうもありがとうございました。

事例を交えたわかりやすいお話で、大変参考になったかと思えます。

それでは、皆様、いま一度盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

それでは、ここで10分ほど休憩をとらせていただきたいと思います。再開は、14時50分をお願いいたします。

(休 憩)

○司会 それでは、そろそろ再開させていただいてよろしいでしょうか。

それでは、これからパネルディスカッションを始めさせていただきます。テーマは「継続的な共助社会のためにできること」です。

まず、本日のファシリテーターを御紹介いたします。ファシリテーターは、NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事、内閣府共助社会づくり懇談会委員の永沢映様です。

○永沢氏 よろしく願いいたします。(拍手)

○司会 続きまして、パネリストを御紹介いたします。

NPO法人すぎとSOHOクラブ理事長、小川清一様。

○小川氏 よろしく願いします。(拍手)

○司会 NPO法人生活工房つばさ・游理事長、高橋優子様。

○高橋氏 よろしく願いします。(拍手)

○司会 株式会社日本政策金融公庫北関東地区統轄、宗友輝夫様。

○宗友氏 よろしく願いします。(拍手)

○司会 埼玉県県民生活部共助社会づくり課長、加藤繁。

○加藤氏 よろしく願いします。(拍手)

○司会 以上の方々とともに議論を深めてまいりたいと思います。

では、ファシリテーターの永沢様、以後の進行をよろしく願いいたします。

○永沢氏 それでは、ここから進行役を務めさせていただきます、コミュニティビジネスサポートセンターの永沢でございます。

私も内閣府共助社会づくり懇談会の委員として、3年間、関わらせていただいておりますけれども、相模原市、千葉市、遠いところだと熊本にも出向いております。今日は地元埼玉でございます。

それでは、今日、このディスカッションでございますけれども、県内で活躍されていらっしゃるNPO法人さん2団体、それから、金融機関としては公庫さん、行政として埼玉県の共助社会づくり課から、それぞれまず、どのような取組、活動をされていらっしゃるかを御紹介いただいて、その後、4人の方々と一緒に少しディスカッションをしていきたいと思っております。その後、5分程度ですが、会場から1、2問ほど御質問のお時間をとりたいと思いますので、もし何か御質問されたいことがあれば、最後に御質問していただければと思います。

早速ですが、順を追って発表いただきたいと思っております。

最初に、NPO法人すぎとSOHOクラブ理事長の小川様、よろしくお願ひいたします。

○小川氏 改めまして、小川でございます。よろしくお願ひいたします。

こちらが杉戸町の地図でございますが、私の活動している、私の好きな町でございます。好きな町に手を加えて素敵な町にしようというポリシーのもとに、私は頑張っております。

杉戸町は埼玉県の東部にございまして、久喜市、幸手市、宮代町、春日部市に囲まれた小さな町でございます。面積で約30km<sup>2</sup>、人口で4万6,000人、あとは鉄道で言いますと東武鉄道があります。国道は4号線が通過しております。東の端が千葉県と面してございまして、こちらを江戸川が流れております。

この好きな杉戸町に私共のNPOは、会員数で約40名、事業収入で2,100万円、事業支出で2,000万円、事業の種類としましてはこちらにありますように8項目ほどございまして、主にまちづくりを中心に活動しております。なぜ項目の種類を多くしているかと言いますと、やはり横の串刺しが地域でまちづくりする上ではぜひとも必要ではないかということで、事業の種類としてはこのようになっております。

私共は、SOHOという名前からも出てくるように、地域産業の振興、安心・安全に暮らせる豊かなまちづくり。それとSOHO事業者、起業者の活動を支援するという形ですが、小さな町ですのではなかなか支援というよりも、自分達、自らが活動しないといけないということです。そういうことで今、特に、創業支援または100キロマラソンと申しますのは後程、説明しますけれども、東京柴又から埼玉、茨城を折り返すウルトラマラソンです。あとはこういう活動のステージであります里山の再生、こんなことをやっております。

まちづくりの事業でございますが、一口にまちづくりと言いましても、まちづくりには色々な分野がございまして、1つここに挙げるのは100キロマラソン。こういうものをなぜ挙げたかと申しますと、我々は地域に常に關心を持って見ていないといけないということです。

これは4年程前、散歩の途中に江戸川堤に1枚の捨て看板、100キロマラソンやりますよという看板がありまして、これを見て『ランナーズ』というマラソンの雑誌のところに私の方からボランティアの提案を申し出ました。1年目で40名ほどのボランティアをして、給水のお手伝いなどをし、2年目に今度はそこから学んで、甘いお菓子などを出しているわけです。こういうものを地元のお菓子を提供してもらおうということでお話をしまして、

地元のお菓子とおにぎり、これも約3,000個、2年目は提供しました。

去年が3年目なのですが、町の施設でエコスポ杉戸というものがございしますが、こちらのプールが廃止になるということで、どうも寂れて活性化しない。町から、何とかこのマラソンを、プールを経由させてくれないかというような要望がありまして、また、逆に『ランナーズ』からは、少し土手をおりておもしろいコースがないかという話があり、これらをコラボさせて、今度はもっと地元のもてなしが賑やかになってきた。土手からおりてエコスポいずみへ来るわけですからね。それと、100キロですから途中で結構リタイア者が出るのです。こういうランナー輸送用にバス10台なども地元のバスを使ってもらおうというような形にいたしました。

次に、これはSOHO事業者の私共の事務所、インキュベーションなのですが、こういうインキュベーションのところに今、仕事ファクトリーと申しまして、色々なフリーランスの方の活動スペースを提供してございます。

それと、町の公共施設の有効利用ということで、町が祭りのために買い上げた倉庫があるのです。こういう建物が町の中心にあるのですが、倉庫にしか使っていないところを女性の輝けるまちづくりということで、マルシェなどに使用させていただいております。

あと、場所です。やはり活動の場所が一番必要なのです。ですから、このような農家や、牧場の跡地であったり屋敷林を使って交流であるとか、昔遊びであるとか、体験等をやるステージを用意してございます。こちらが生涯学習ということで、ITいきがい大学。こういうものはもう大分前に、しらこぼと基金をいただいて立ち上げ、現在では、自立してやっています。

あとは、地域の色々な団体との連携です。こういう活動をやっております。例えば埼玉県の利根医療圏と組んで、徘徊できるまちづくりというものをやっているのですが、こういう腕輪をつくって高齢者に提供したり、他のこういう町のにぎわいづくり団体支援であったり、先程の100Kマラソンのおかげで杉戸町の場合には総合スポーツクラブと連携、五輪のキャンプ地にしようといった動きも出てきております。

非常に雑駁な説明なのですが、やっていることは多種多様に、多年代交流であるとか、異業種交流であるとか、日銭の稼げるまちづくりというのが一つのテーマでして、日銭が稼げないと町は活性化しない、好きな町に手を加えて素敵な町にしようということで活動しております。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○永沢氏 小川様、どうもありがとうございました。

続きまして、NPO法人生活工房つばさ・游理事長の高橋様、お願いします。

○高橋氏 皆さん、こんにちは。埼玉県小川町から参りました、NPO法人理事長の高橋です。

小川町は東武東上線の終点です。周りを山に囲まれた人口3万人余りの町で、本当に自然豊かな町として栄えています。皆さん御存じのように、一昨年は小川和紙が世界ユネス

コ遺産になりました。

そして、私たちは2000年10月11日、縁があって小川町に移り住んできた女性3人、おばさん3人で立ち上げました。皆で助け合って、励まし合って、お金がなくてもお互いが必要とされ、暮らしていけるまちづくり、自分達が自分らしく生きていける、そういう町を自分達でつくっていこうというので立ち上げた団体です。

そんな中、この中のメンバー、金子友子さんといいます。この方は世界的に有名な、小川町の日本の有機農業の先駆者と言われている霜里農場の金子美登さんの奥様です。彼女と一緒に活動を続けていく中で、やはり食の自給。私達人間は、母親として、女性として、食を抜きにしては毎日の暮らしは考えることができないので、食、安全な食、それを基礎に据えて活動していこう。日々の暮らしの中で持続可能な社会、持続可能な生産方式の支援をしていこうということで、有機農業を基盤とした持続可能なまちづくりを目指して活動してきました。

この図にありますように、私達の団体は、自分が自分らしく生きていける町を自分達の手でつくっていこう。そういうネットワークをつくっていこうというところで真ん中に位置しまして、自分達の暮らしが持続可能である仕組みづくりをするということで、地場産業との連携。つまり、地元の農家さんがつくった安心な大豆を使ったお豆腐、地元の農家さんのつくったお米の仲介、それから地元の世界遺産になった和紙、こういう文化の継承。それから、山と川と里山、美しい自然に囲まれたところですので、そういう里山の保全活動。そして、これから御紹介する地元の企業さんとお米の全量買い取りのつなぎ役ということ活動をしています。私達はこれを、地域の資源から得られる恵みを皆で分かち合い、関係者それぞれの利益は小さくとも、大きな安心が得られる暮らしモデルとして「小利大安の下里モデル」と名付け、今、全国に向けて情報発信をしております。

私達が活動を続けている中で、持続可能な社会というところで、食の自立なくしては真の自立はあり得ないかなというところで、まず食の自立を図ろうと考えました。そうすると、再生産可能な生産方式、環境に負荷を与えない、本当に100年先、1,000年先、1万年先もこの環境が守られて、子供達に確かな未来を渡せる。そうしたときに、再生産可能な生産方式として有機農業を選択し、これを基盤とした地域づくりがかなめだろうと考えました。

有機農業を普及させる。日本の有機農業農家率は0.4%、農業生産高はわずか2%ぐらいしかありません。100人いて1人もいないというところで、どうやったら普及できるのだろうと考えたときに、農家の収入の安定化を図ることが大事ではないかと考えました。そのためには有機農業が持つ価値をきちんと評価される、見える化するというマネジメントが必要であると考えました。

さいたま市のリフォーム会社のオクタ様とたまたま御縁がありまして、私達の考えを示したところ、下里集落でつくられるお米を企業CSA (Community Supported Agriculture)、地域の企業が地域の有機農業を支えることによって地域の環境を守るということに御賛同

いただき、名づけて「こめまめプロジェクト」を進めています。これは『賛同する社員の給与の一部をお米で払う』という仕組みです。

この仕組みは、下里集落でとれるお米全て、提携三原則によって買い取るというものです。提携三原則とは、①全量買い取り、②一括即金払い、③農家が元気が出る価格、つまり来年もつくっても良いと思える価格、この3つの条件でもって株式会社オクタ様が地元の農家のお米を買い支えている仕組みです。その仲介役をNPOが行っています。

このプロジェクトの意義としましては、先程ありましたCSA、企業にとっては社員の食を守る。このオクタの社長さんがおっしゃったのは、社長の役目は社員の「職」と「食」を守ること。健全なる肉体で、健全なる社員がいて、健全なる仕事ができる。そして、地域の環境を良くするという事です。

この結果、農家さんが4月の段階でつくる前から、あなたのつくるお米は全部買い取りますよと言ったらどういことが起こるでしょうか？農家さんは大変頑張ります。販路が決まっていれば本当に生産を喜びにして、価格も自分達の言った価格、(正確には双方で相談した価格)なので収入がわかってくるのです。今年はお米の作付が3反とすると1反当たり大体6俵(360kg)から、7俵(420kg)だから、掛ける3反分という形なので、それに400円掛ける。そうすると、収入が決まってくる。収入が安定してくると、生産意欲が高まり喜びにあふれてきます。

私はこのプロジェクトをさらに進めるために、作る人と食べる人の顔の見える関係作り、そして、美味しいお米を目指しました。美味しいお米作りのためには、この下里集落の山、つまり再生産可能なためには里山の保全活動が大事です。というのは、田んぼでつくられるお米も水でできています。その水は山から来ます。落ち葉を通った栄養豊富な水が田んぼに入ってきて、初めて美味しいお米はつくることができます。ということは、周りの環境、この下里の山の環境をきちんと守ることが必要と考えて、今、この山と川と田んぼを結ぶ「下里の里山ー(槻)川ー下里田んぼプロジェクト」を展開中で、これをもとにして「下里里山百年ビジョン」をつくり、今、地域の皆様とやっています。

さらに、地域の皆さんが有機農業を理解できる場として、小川町の駅前に小川の有機野菜が主役の日替わりシェフレストラン「ベリカフェつばさ・遊」を開設しました。2009年11月のことです。今、もう7年目に入りました。そして、ここで地域の皆さんが色々と交流しています。おしゃべりの場、音楽会、映画会、講演会等々こういう感じで地域に根差しています。地域の下里集落でできた農産物、米、麦、大豆が地域の企業、地域の人達によって買い支えられるという構図ができました。

そしてさらに、これらのことを日本全国に向かって発信したくて、小川町オーガニックフェスを毎年開催しています。色々な方が参加してくれて、非常に盛り上がる f e s 会になっています。

こうやって私達が地域の人達、そして企業を結びつけて、本当に皆がお互い助け合って、励まし合って、お金がなくても自分が必要とされて生きていける。本当に明日が来るのが

楽しい。そのようなまちづくりをやっていきたいと思えます。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○永沢氏 高橋様、どうもありがとうございました。

続きまして、日本政策金融公庫北関東地区統轄の宗友様、お願いいたします。

○宗友氏 皆さん、こんにちは。御紹介をいただきました、日本政策金融公庫の宗友と申します。どうぞよろしく願いいたします。

ところで皆さんにお聞きしたいのですけれども、日本政策金融公庫って何をやっているのか知っていますかということなのですが、少しぐらいは知っているという方は手を挙げていただけますか。

すごいですね。半分近くの方が知っていらっしゃるというのは、私は色々なところで話をする機会がありますけれども、なかなかないことなので、ありがとうございます。

とは言っても、特殊な金融機関であることは間違いないので、少し皆さんに公庫が何をやっているかを御案内したいと思います。

まず、日本政策金融公庫、我々の会社は実は株式会社なのです。とは言っても、普通の株式会社とは違います。資本金は3兆9,000億もあるのですけれども、全部その株式は国が持っております。国の政策金融や社会政策に沿った御支援を金利のかかる融資で行う政策金融機関であります。

そのうち、主に御商売を営む中小企業、小規模企業の方に御支援をするのが私の所属しております国民生活事業でございます。融資先は約100万企業。今、日本の中小企業の数350万から380万ぐらいと言われておりますから、3社か4社に1社ぐらいは我々とお取引をいただいていると考えております。

国民生活事業、いわゆる小規模企業への御融資の先の大体の融資残高が7兆円です。もちろん、その中に今日お集まりいただいておりますNPOの方々やソーシャルビジネスの事業者の方々、利用形態を問わない形で御支援をさせていただいております。沖縄を除く全国に152の店舗も配しております。現在、海外にはバンコクと上海の2カ所に事務所を配置しております。御当地埼玉にも5つの店舗があります。大宮、浦和を始め5カ所に店舗がありまして、皆様の御支援に日々駆け回っております。

そんな国民生活事業の日本政策金融公庫の私が、今日このパネリストとして登壇させていただいているというのはやや不思議な感じもするかもしれませんが、実は公庫はここ数年、社会課題の解決にお取り組みになっていらっしゃるソーシャルビジネスの事業者の皆さんを積極的に支援していこうということで取り組んでおります。

ご覧いただきますのはソーシャルビジネス向けの御支援の実績でございますが、平成24年から26年度までのNPOを含めたソーシャルビジネス事業者の御支援実績です。24年度が15億、25年度が19億、26年度は20億、今年度はそれをさらに上回る実績で、埼玉県のそういったソーシャルビジネスの事業者の方に御支援をいたしております。

一方でNPO法人なのですが、24年度から26年度に向けて、最初の24年度が約2億、25年度

が3億5,000万、26年度は3億6,000万と、こちらも順調に実績を伸ばしています。

日本公庫以外にも、昨年10月からソーシャルビジネスのNPO法人の皆さんを、信用保証協会が保証の対象に加えていただきましたし、この埼玉県地域金融機関の皆さんは、そういった事業者の方に非常に積極的にお取り組みをなさっていらっしゃる地域だと思しますので、今日お集まりのソーシャルビジネス事業者の皆さんは非常に恵まれた環境の中で事業を進めていらっしゃると思います。

では、どういう先に我々は御支援をさせていただいているのかということなのですが、非常に幅広い事業者の皆さんに御支援をしています。例えば高齢者介護の皆さんですとか、子育て支援、障害者の就労支援ほか、様々です。全国で我々が延べ御支援させていただいている先は3,000法人を超えます。

当然、我々も融資機関ですので、営利事業の部分についての御支援が中心ですが、ほとんどの業種に御支援をさせていただくことができる形になっています。これからも公庫はソーシャルビジネスの事業者の発展を後押しするつもりで御支援をさせていただくのですが、そもそも金融支援以外の部分で、ではソーシャルビジネスの皆さんをどうやったら御支援できるかなというように常日頃から考えております。

金融機関の目線からすると、その中に2つの視点があるかなと思ってまして、1つは事業者が抱える社会課題の解決に向けて経営マネジメントのサポートができるのではないかな。もう一つは、事業を継続していくための収益の確保のサポート。こういった2つの観点でのサポートができないかなと考えております。

ソーシャルビジネスの事業者を支える皆さんには、色々なサポーターやステークホルダーがいらっしゃいます。日本公庫もその一つですが、例えばそれ以外にも行政の方、税理士さんとか行政書士だとか労務関係が専門の社会保険労務士の方だとか、そういった専門家の方。それから、当然ボランティアとか寄附をなされる市民の方。それから、中間支援組織のNPOセンターなどの支援機関の方、そして、先程、申し上げた御当地の地域金融機関を含めた全ての金融機関。こういった方々が皆さんの事業のサポーターとして支援をさせていただいているわけです。

ところが、それぞれのサポーター、ステークホルダーと事業者の方々が個別にこの支援を受けようと思うと、なかなか大変だろうと思います。とは言っても、この専門性を活用しないというのはもったいない話ですので、ぜひそれをうまく活用できる仕組みができないかということで考えたのが、このネットワークです。それぞれのスキルを有効に活用するネットワークをつくって、ソーシャルビジネス事業者の皆さんの支援をより一層高めて、その結果として事業者の皆さんが成長していくことができれば良いなと考えています。

そういった考えに基づいて、平成26年4月に御当地埼玉にでき上がったのが埼玉ソーシャルビジネスサポートネットワークでございます。このネットワークは県の共助課の皆さんを中心に、税の専門家である税理士会、それから、許認可とかの手続の専門家である行政書士会、中間支援組織としてのさいたまNPOセンター、そして我々金融公庫がネットワー



クを組んで、皆さんの悩みを色々な形で専門家の知恵を使いながら解決していただくという形の取組でございます。

具体的な取組は、県と協力してフォーラムを開催したり、お客様の相談に個別に対応したりという形で進めております。イベントを今年もやりましたが、御参加いただいた皆様からは、どこに相談すれば良いかなというのを非常に悩んでいたけれども、紹介していただいていた助かったとか、参加されたNPOの皆さん同士のネットワークを築ける場になって、非常に良かったといった声もいただいております。

他地域では、既に民間金融機関も巻き込んだプロボノ支援といった取組もあると聞いております。そうした取組も参考にしながら、さらにこの活動を広げていきたいと考えておりますので、今日、御参画いただいた皆さんでぜひこのネットワークに参加したいという方がいらっしゃれば、県の共助課並びに我々の方にお話しただければ、大歓迎で対応させていただきますと思いますので、よろしく申し上げます。

私からの説明は以上で終わります。ありがとうございました。(拍手)

○永沢氏 宗友様、ありがとうございました。

では、最後になりますけれども、埼玉県共助社会づくり課課長の加藤様、よろしくお願いいいたします。

○加藤氏 改めまして、皆さんこんにちは。埼玉県共助社会づくり課長の加藤でございます。

いつもお話をするとき、まず共助からお話をしなくてはいけないのですが、本日お集まりの皆さんの前では、共助については皆さんよくわかっていると思っているので、非常に気が楽でございます。

私からは、日本一の共助県を目指している埼玉県の取組につきまして、少しお話をさせていただきます。

まず社会背景につきましては、冒頭で深尾先生から色々とお話がありました。高齢化・人口減少社会。この高齢化については、全国で一番スピードが速いのが埼玉県と言われております。そして、社会保障費の増大、単身高齢者の増加、人間関係や地縁的つながりの希薄化という課題があるという状況の中で、共助の意義は非常に大きくなってくるといような考えが出ているところでございます。

まず、共助の担い手を悩ます課題でございますけれども、大きく分けて2つ、これは私共のアンケートで出てきたところなのですが、1つは人材不足、それから、活動資金の不足ということになります。

その大きな2つの課題を解決するために、県といたしましては共助の取組マッチング事業というものを始めました。この事業は、真ん中にあります共助仕掛人。これは仕掛人というところにこだわって見たのですけれども、つなぎ役が共助仕掛人です。それで、地域の課題に取り組むNPOや自治会などに対しましてスキル、ノウハウ、人生経験を生かして社会貢献をしたいという専門家を御紹介する。また、資金面では助成金等を御紹介するとい

うような役割を果たしております。

特に資金面で申しますと、比較的各法人さんとも悩みが多いのが資金難であると思えますけれども、打ち出の小づちでもあれば良いのですけれども、なかなかそういうわけにもいきません。補助金は期間、規模、事業スキームなど、なかなか使いにくいということがございます。そういった中で資金調達を支援する仕組み、要は資金調達のメニューを皆さんに提供させていただきたいと考えまして、その下にございますけれども、共助社会づくりのための活動支援ネットワークというものを構築させていただきました。視野の中には融資というものもございます。このメンバーといたしまして、金融機関の方々、学識経験者の方、そして内閣府と県、さいたま市にも入っていただきまして検討してまいりました。もう一つ、クラウドファンディングについても検討したいということで考えたところでございます。

これまでに専門家の登録といたしましては、個人201名の方、団体で65団体に登録をいただいております。具体的には建築士さん、行政書士さん、ホームページを作成できるIT技術者、企業で経理やマーケティングに携わった定年退職者など。この辺もひとつ、ぜひ皆さんにお願いをしたいと思っておりますので、今日お越しの皆様方はそれぞれの特技なり技術、ノウハウをお持ちの方だと思いますので、ぜひ登録を御検討いただきたいと思います。

資金調達についてでございますけれども、融資につきましては先程のネットワークの中に加わっていただいている8つの金融機関の方々と協定を結びまして、それぞれでNPO法人向けのローンをつくっていただきました。なかなかNPO法人に対するローンというのは、金融機関の方々にとってはそちらのほうに目が向いていなかったのです。そこでぜひNPOに対する理解を深めていただきまして、融資をしていただきたいというところで考えたところでございます。

もう一つは、インターネットを活用した資金調達の手法ということで、クラウドファンディングについて検討して、株式会社サーチフィールドと協定を締結いたしました。

これまでにマッチングの件数は660件、これが仕掛けた数です。成立件数は267件ございました。なかなか実際にお話を持っていくときにも、それがうまくいくかどうか、相性もございまして、全てが成立するわけではありません。また、例えば融資をお考えの団体さんに御紹介すると、金融機関を1つだけではなくて複数御紹介させていただくケースもございます。それでこの差が出ております。

そのうちの成功事例についてですけれども、例えば子育て支援施設を運営するNPO法人が施設の老朽化という課題を持っていました。そちらに対して人材としては、建築士さんを御紹介しました。また、資金面では県の助成金の活用をお勧めして施設改修が具体化いたしました。

また、次の事例ですが、これはコミュニティカフェを開業して、住民交流の場をつくりたいという個人の方がいらっしゃいました。この場合には、空き店舗情報を持つNPOを御紹

介する。また、建築士の方も御紹介いたしまして、コミュニティカフェを開業していただいたところでございます。

もう一つは、障がい児にサービスを提供するNPO法人がデイサービス施設を拡大したいというお話がありまして、この際には金融機関を紹介させていただいて、融資を受けて用地を取得したところでございます。

このように、地域の課題解決への参加と支援が広がっているところでございます。

続きまして、クラウドファンディングに触れさせていただきたいと思います。クラウドファンディングの目的は、ここに書いてありますけれども、インターネットを使ってたくさんの方々が少額の資金を集めていくということ。その中には、人や仲間を増やすことで、自分達の活動を広報すること、この3つの目的があるとされています。

昨年、TBSの日曜劇場では唐沢寿明さんが『ナポレオンの村』というものをやったと思うのですけれども、その中でクラウドファンディングが取り上げられていたのです。あれは海外からも簡単にお金が集められた。こんなにお金が集まるならクラウドファンディングはすごく楽だなと思うのですけれども、なかなか実態はそうでもないのです。そこでクラウドファンディング成功のポイント。これは7つほど書いてありますが、後でご覧いただきたいと思いますが、ポイントは共感を皆さんにしてもらえそうなシナリオが書けるかどうかということになってくると思います。

最後に、今後の展開でございますけれども、まず「住民」と書いてありますが、こちらのケースで言うと住民と団体の方です。これから元気な高齢者の方が多くなっていきます。その方々にぜひ地域活動に加わっていただきたいという働きかけをしていく必要があると。企業に関して言うと、先程の深尾先生の話の中にも出てまいりましたが、CSRで取り組んでいるところはたくさんありますし、そういうことをやってみたいという企業さんも増えています。ぜひそういったところにうまくマッチングをさせていきたいと思っています。

それから、金融機関について、特にこれまで以上にNPOに対する理解を深めていただきたい。金融機関の方にお話をさせていただいているというのは、金融機関の方々は地域の情報をたくさんお持ちになっています。それは地域の課題であったり、人の情報であったりということがございますので、それをぜひ活用させていただきたいと思っております。

そんなことで、多様な方々が様々な形、それは本当にメンバーとして加わること、それから、寄附をすること、そういったことも含めて担い手として加わっていただきまして、継続的な共助社会の実現に繋げていきたいと思っております。

以上で終了させていただきます。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○永沢氏 加藤様、ありがとうございます。

4名の方、どうもお話ありがとうございました。ここからディスカッションで少し踏み込んでお話を伺いたいと思います。まず色々なお話をさせていただきましたが、今日は共助という、連携、繋がりによってどのように事業、活動を継続していったり、一緒になって

地域の課題を解決していく、地域を活性化していく、そういう視点に特化したお話を踏み込んでお伺いさせていただければと思っております。

前段としまして、まずNPO法に関しては1998年12月に法制度が進んでから、現在、全国5万法人を超えております。ただ、最近の傾向を見ますと、まさに共助の担い手となる形としては、必ずしもNPO法人ではなくて、社団法人や財団法人、ないしは株式会社、合同会社ということで、かなり形が多様化しているというのが傾向としてあるのかなと思っております。

加えて、社会がそれに呼応するような形で、今まではいわゆる企業、株式会社だけを支援するような中小企業庁の施策がNPO法人も対象にするようになってきております。昨年12月には、信用保証協会の保証制度がようやくNPO法人も保証の対象になるということで、色々な制度について、NPO法人だけ、株式会社だけという制度が横断的に、法人格にかかわらず、中身で判断されるような状況にもかなりなってきたのかなと思います。

加えてもう一つ、資金調達の方法もここ数年の間で多様化してきているのかなと思います。その一つの象徴が先程お話に出たクラウドファンドのような制度なんかも、本当にここ3年、5年ぐらい前からかなり盛んになってきているのではないかと思います。特に埼玉県はNPO立県ということで、埼玉県の基金をはじめとして、かなり色々な支援策が県レベルでは比較的充実している県だと思いますが、一方でNPO法人も少しずつ収入構造が多様化するなど以前と状況が変化してきており、また、法人格も含めて、様々な共助の担い手がたくさん出てきているのではないかと思います。

そのあたりを、発表いただいた順番で小川さんからお伺いしたいのですが、すぎとSOHOとは私も10年近く接点があるのですが、特にインキュベーションのような自主事業的なものにかかなりいろいろとチャレンジされてきたなと思います。色々な企業、行政、市民・住民含めて、色々な繋がりを持ちながら多様な取り組み、事業を展開されていらっしゃると思うのですが、そのあたりの巻き込み方や仕掛け方などについて、少しヒントになるようなことがありましたらお話しいただければと思います。

○小川氏 私共の住む杉戸町は非常に田舎な、ローカルな町ですので、起業する人は非常に少ないのです。我々もそういう意味で、地域で活動するには信用が大事だということで、NTTのビルに今、入っているのですが、そこを誰でも借りられるように、1デスク5,000円といった形で若者や外部の方を集める仕組みをつくっている。そこに、まず人材が集まってくればコラボができるし、新しいものが出てくるということで、人集めのためにそういう活動のステージを提供している。近頃ですと、女性達が女性の副業として3万円ビジネスというような形で講座を開きまして、そこに自由に使える空間を用意しましたので、そこに今、人材が集まってきて新しい動きが出てきているというのが現状です。

○永沢氏 特に地場で根づいて活動されていらっしゃるのと、例えば杉戸のような地域で色々な方々が協力関係をつくっていますが、地域の繋がりというのは具体的に、例えば小川さんの人脈なのか、どのような方法で皆さん色々な繋がりとか信頼関係をつくられて来

られてきたのでしょうか。

○小川氏 ですから、私はそういう環境なりステージを用意してあげる。これは若者にはよく言うのですけれども、年寄りに使われたふりをして、年寄りをうまく使えと。これができないとビジネスも興せない。やはり年寄りの方が地域に信用があるわけですから、その年寄りが持っている財産を若い人に、サービスに金を払って引き継ぐ。死んで相続で引き継ぐのではなくて、そういう文化をつくろうということで、どんどんこれからは生活支援の新しい地域資源としてビジネスを興していきたい。そういうチャンスを与えていきたい。このように考えております。

○永沢氏 ありがとうございます。

続いて高橋さんにも伺いたいのですけれども、とき川町や小川町は、埼玉県内の中でも特に市民活動や農業であったり、紙で世界遺産となっていたり、色々なところで新聞などを販わしているイメージがあります。小川町ととき川町は非常に色々な活動が盛んなイメージがあるのですが、市民活動や地域活動が参加という風土は地元にはいっしょって感じられるところはいかがでしょうか。

○高橋氏 私が小川町に引っ越してきたのが1989年12月24日なのですけれども、そのときは本当に別に夫の転勤の関係で埼玉県の川越勤務になったので、家を探していて、たまたま小川町に来たのですが、小川町に住んで思ったのは、やはり環境。周りが山に囲まれて、そして歴史があり、山に囲まれているために人心が安定している。つまり人の心が安定していて、皆さんがもともと小川町に住んでいる人が多いので、本当に安心して暮らしやすいという地盤があります。それと、小川町1,300年の伝統というところで商人の町であり、1部上場企業がしまむらとヤオコーの2つ出ていることからわかるように、経済的に活発な地域だということがあると思います。

○永沢氏 高橋さんのパワーポイントにも、有機農業の繋がりという表現で書かれていらっしやるのですけれども、企業さんであったりNPOであったり、色々なところがかなり多様に連携されていらっしやるというところも非常に感じる地域なのですけれども、いわゆる共助という視点に置きかえた場合に、お互いが共助し合うような繋がりというのは自然発生的にできたのか、意図的につくられたのか、どのような形でこういう共助が盛んな地域になったのかというところを、教えていただければと思います。

○高橋氏 私が関わったのは、下里集落の米と麦と大豆の3つを地域で支えるマネジメントなのですけれども、地域が豊かになるということは、地域の中でお金が回る循環づくりだと思うのです。ということは、地域でつくられた農産物が、地域の企業が生産して、地域で消費する。そうすると地域の中でお金、経済が回るので、外に出ていくことがない。それがもともと商業都市小川町のあり方だと思うのです。それが正直言ってグローバリゼーションなどによって小川町がどんどん衰退していった。もともと経済都市という素地があったので地域の人達が、旦那衆ではないのですけれども、昔、栄えたときの旦那衆の人を助けるという素地がある。だからこそ、私達がこういうことをして、本当に循環する社会

をつくりたい、この町で生きていきたいということに地元の企業さん、晴雲酒造さん、わたなべさん、三代目清水屋さんとか、色々な企業の皆さんがそれに賛同して、ともに助け合うといったものはあったと思います。

○永沢氏 実際には高橋さんが外から引っ越しをされて小川町に入られて、かなり色々な人間関係、人脈を含めて繋がりを持たれていらっしゃるけれども、どのような形で地域との繋がりとか接点をつくられてこられたのでしょうか。

○高橋氏 それは私が家庭の主婦なので、毎日食べるものが安全である、子供達に安全なものを食べさせたいという、最初はそういう思いです。本当に女性の暮らし目線、自分の暮らしがよくなるというか、そういう身の丈で活動しています。

○永沢氏 最後にお伺いしたいのが、小川町の行政自体はこういった共助だったりとか、NPOとのところに関しては、どのようなスタンスというか、感じていらっしゃるのでしょうか。

○高橋氏 やっと最近になって、小川町も住民と協働しようという姿勢になっていると思いますが、正直言って二十何年前に引っ越してきて、よそ者という、本当に古い町なので、町外から入ってきた者はちょっと敬遠されるというか、そういう風土もありました。あれから二十何年経って地元で馴染んできたと思う。また、小川町の行政も一緒に市民の力を活用しようということで進めていると思います。

○永沢氏 ありがとうございます。

続いて宗友さんにもお伺いしたいのですが、ぜひお伺いしたいのは、金融機関はともするとお金を貸すだけの存在に思われがちなのですが、公庫さんは全国的にもかなり地域でのネットワークづくりというものに、最近、特に取り組まれたり、あとは先程の埼玉県内でソーシャルビジネス融資ということで、平成26年度は約20億円弱の融資実績がある。全国だと510億円ぐらい実績があるということで、NPOがお金を借りるとしたら、イコール公庫さんというぐらいになっておりますけれども、そういうNPOとの繋がりを含めた色々なネットワークづくりにかなり力を入れてこられた背景や目的についてお伺いできますでしょうか。

○宗友氏 実は、公庫はもともと営利企業の事業者の方に御融資しているのですが、先程、申し上げましたように、4社か3社に1社ぐらい使っていただいているのですが、非常に敷居の高い金融機関だという印象を持っていらっしゃる方が多いのです。

一方で、なかなか金融支援を受けられないソーシャルビジネス事業者の方々をどうやって支援したらいいのかということで、待ちの姿勢でPRはしたのですが、金融に慣れていらっしゃる事業者の方々は、うちのようなお店には来ないです。行ったって何の話も聞いてくれないのだろうぐらいの感じなので、だったらどうやったらいいのだろうということで、今、取り組んでいるのは、そういう方々を支援している人達に近いところの人達とネットワークを組んで、まず公庫に行ってみようという動機付けをさせていただくという取組をしています。

埼玉県は全国で3番目に県のネットワークができた地域なのですが、次の取組としては、もっと小さい地域でのネットワークをやろうとしています。今、3つ埼玉県内にはでき上がってしまっていて、蕨と朝霞と狭山、この3つに市の方々と、ちょっとおもしろいのは商工会とか商工会議所が今度は入ってくださる。そういう方々も加えてネットワークを組みます。

これは何が違うかという、実は皆さん事業者の方々が寄附などを募るときに、一般的には個人の寄附に頼っていらっしゃるのかもしれませんが、営利企業の事業者の方々、社長さんも実は寄附をしたい人達の大きな気持ちを持っていらっしゃるのですが、どこにしたら良いのか、自分の寄附がどう活用されているのかが見えないからやらないという思いが強いのです。

一方でソーシャルビジネスの事業者の方々が商工会とか商工会議所の会員になっているかという、なっていない方が多いです。何となく違う世界の人たちというようにお互いが見合っているのですけれども、もうソーシャルビジネスの事業者の方々、NPOの方々も商工会議所の会員になっていただいて、一般の企業の方ともっとフランクに交流していただくことで、サポーターになっていただけるチャンス、ビジネスチャンスが広がるのではないかと我々は思うので、そういう取組のためにネットワークを、草の根のネットワークをどんどんつくるように取り組んでいます。

○永沢氏 実際にこういったネットワークを実施されることによって、一つの効果としては色々なセクターとのつながりを持ちながら、ただ融資をするだけではなくて、まず課題解決であったりとか、経済活性化というところにつなげていらっしゃると思うのですけれども、実は公庫さんとしてこういう連携をやられて、何か効果はあるのでしょうか。実際にNPO向けの融資は余りもうからないですね。でも、NPO支援等をやっている中でどういう効果やメリットを実感されていらっしゃるのか。そのあたりも伺わせていただいてもよろしいですか。

○宗友氏 民間の企業の方がCSRを一生懸命やるのと同じかもしれません。すごく認知度が高まったような気がします。大手の企業の、先程のキンビールなのなのですが、ああいう方々がああいう取組をすることの企業イメージというのは、すごく身近に感じていただけるようになるのではないかと思いますけれども、必ずしも十分ではないかもしれませんが、そういう意味では公庫とこれまでお取引とか関係をつくるとか、チャンスがなかったステークホルダーの方々に公庫のことを知っていただくことができたというメリットは非常に大きいと感じています。

○永沢氏 ありがとうございます。

その話を引き継ぎまして、共助社会づくり課の加藤さん。まず前提として、内閣府の共助社会づくり懇談会がありますけれども、その前に埼玉県庁として共助社会づくり課をつくられたので、埼玉県庁の方が早かったのですね。

○加藤氏 ちょっとだけ早かったです。

○永沢氏 では県としても地域金融機関さんとの協定を結ばれて、チームとして融資をどんどん進められていらっしゃるけれども、共助の視点でなぜ、このような金融機関さんとチームを組まれるところに至ったのか、そのあたりをお伺いしてもよろしいでしょうか。

○加藤氏 先ほどの説明の中でも少し触れさせていただいたのですが、地域金融機関の方々というのは、その地域の課題をよく認識していらっしゃる。また、その地域でどのような人材がいるかというのもよく把握していらっしゃる。そこが本来、融資と別の意味で連携をしたいという部分です。もちろん、先程の中で資金調達の手法の一つとしては融資というのは非常に大きな手法ですので、なかなかそれまではNPOに融資というのは非常に距離があったように皆さんからお伺いしました。その距離を埋めて実効性があるものになりたい。そこがお金の地産地消にもつながります。

○永沢氏 もう一点、先程の共助仕掛人のお話も触れておきたいなと思うのですが、県が主導で企業とNPOと市民と金融機関という、色々なところをつなげることは余りやらないのではないかというイメージがある中で、何で県として多様な関係者をつなげる取組を様々な視点で取り組まれているのか。その背景とか意義みたいなのところをもしお伺いできればと思うのですが。

○加藤氏 先程、小川町の高橋さんからもお話がありましたけれども、地元の企業さんとの連携というのは各団体も結構やりやすいと思うのです。企業さんでも、どのようなことをやったらいいかわからないとか、具体的にこのようなことをやりたいのだけれども、企業の地元にはないというケースもございます。それを広域的に県の方で取り扱わせていただいて、マッチングを進めたいと思っております。

○永沢氏 FAAVOを巻き込んでクラウドファンディングをやるとか、かなり斬新ですよ。他の県でも、県が主導的にやるというのは余りお伺いしたことがないので、すばらしいなと思いました。

では、そろそろ時間もタイトになってきましたが、ここで5分ほど会場の皆様からの御質問の時間をとりたいと思いますが、1問か2問ぐらい、簡潔に、どなたにどの質問をとということでお話しただいて、御回答いただくという形をとりたいと思いますが、何か伺ってみたい御質問がある方、いかがでしょうか。

どうぞ。

○質問者 川越のNPO法人で、ソーシャルビジネスをやっています。

加藤さんに質問です。まず今、地域にお金を回すというのが一番大事かなと思っていて、そのときに商業とNPOが連携するとうまくいくと私は信じているのです。そういうことをやっているのですが、要は今までにない仕組みをやるということは先が見えないので、ある程度、社会実験的なフェーズというものが必要になると思うのです。ところが、そのような経済的な効果が見えないものについては、行政さんというのは余りお金を出せないと思うのです。まさにそのとおりだと思うのですが、ただ、1つは資金的な支援というの



はある程度、事業が動き始めて、設備を打ったりとか、色々お金が増えるときに必要になるのですけれども、まだその前段のいわゆる実験フェーズというのはそんなものよりも、そういう事業を色々な人に知らせたりという、広報であるとか行政的な支援、後援であるとか応援といったものが私は重要だなと実感しているのです。

そういうことを踏まえて、行政さんはNPOを支援する担当課とか、産業・商業の振興の担当課とか、福祉担当、文化担当とか、いわゆる共助を進めるにはこのような幅広い分野をまとめて応援いただかないと、まちづくりをやる方はなかなかやりづらいです。なので、お金の支援もあればそれにこしたことはないのですけれども、そういう各担当課の枠を超えて、いわゆる縦割りと従来言われていますけれども、そのようなものを越えた形で応援していただくような仕組みというのは考えられないのかなという質問なのです。

○加藤氏 1つにはそれが今、私共の方で取り組んでいる共助仕掛人。これは、窓口の一本化というか、そこに相談をいただければ色々なセクションを御紹介できる。それは一つのやり方だと思います。

あと、今の話ですと多分、どちらかというイメージは市町村との関連かと思うのですけれども、私共でお伺いしていると、杉戸の小川さんのところは色々なジャンルに取り組んでくださっていて、町の方とも色々なジャンルでつながりがあると私共は認識しているのですけれども、そういう認識で、お答えを小川さんからお願いしてよろしいですか。

○小川氏 私共の場合には、やはりまちづくりと言っても、ただまちづくりと言っても見えないのです。何を、何の目的でまちづくりをするのか。商店街を活性化するのか、子供の居場所をつくるのか、高齢者の居場所をつくるのか、そういうものが見えて初めて行政に提案ができる、社会に提案ができる。この提案ができなければ、まちづくりにならない。それが町を見て歩く気付きであり、提案活動。それをどこに提案したらいいかというのがわからないので、行政に行ってもたらい回し。たらい回しされないために、的を絞らないとだめなのかなと私は感じています。

○質問者 どうもありがとうございました。

○永沢氏 ありがとうございます。

内閣府の共助社会づくり懇談会の中でも色々な議論がされまして、例えば私は人材育成の部会で議論をさせていただいた中で、多くのNPOの課題としては、1つはいわゆる中間管理職を含めた人材育成をいかにNPOの内部で行っていくか。この点が一つ重要ではないかという話が出ました。

それから、寄附であるとか会費であるとか、資金調達も含めた、あとは自立的に事業を行っていくなど、様々な収入を継続できるような形で安定的に目指していけるか。例えば多くのNPOが5年後、10年後はなかなか今と継続して発展して、生き残っていけるかという展望がどうしても補助金に頼ってしまうと描きにくくなってしまう。本当にミッションがあるのであれば5年、10年先まで描けるような多様な財源確保をどのように考えていくかというところもすごく必要な視点かなということで議論がありました。

3つ目がまさに共助なのですけれども、NPOがただ内部だけで議論するのではなくて、いかに企業とマッチングするか、行政とマッチングするか、ないしは金融機関や大学とマッチングをしていくか。それはいわゆる共助、つながりをいかに強化していくかという視点も非常に重要ではないかなという議論がされておりました。

最後に、特に埼玉県においては、これからはもっと自主、自立していけるようなNPO法人もたくさん増えていただきたいと思いますし、コミュニティ財団のようなものを含めた支援機関、支援機能がもっともっとたくさん出てくること、充実してくることが必要と思います。それによって共助の色々な連携、つながりというものが強化していけるようなことが展開されていき、埼玉県内のまさに共助社会の仕組みがどんどん広がっていったり、NPOを中心とした担い手の方々が、継続的に展望を描いて活躍できるようなフィールドが広まっていくのではないかと。地場としては金融機関とか企業とか、色々な人たちにも大分、理解や協力が高まってきている実感がいたしますので、県内全域で、全員参加型で進めていければいいなと個人的に感じているところでございます。

では、ディスカッションを終了させていただきたいと思います。どうも御清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会 それでは、パネルディスカッションを終了させていただきます。

せっかくの機会でございますので、先程、基調講演いただきました深尾様にも一言コメントをいただければと思います。

○深尾氏 皆さん、お疲れさまでした。少し私自身がすごいなと思ったことを最後に挙げさせていただきたいと思います。

小川さんがおっしゃったところで非常に印象的だったのは、横串ということです。実は行政の縦割り批判を市民はよくするのですけれども、実は市民も縦割り構造の中に地域の中でははめ込まれているというか、青少年育成の人とか、補導の人とか、消防の人というのは、その構図の中に市民はいるのです。

これは笑い話で、子供の見守りをするのにジャンパーの色が今日間違っているではないかという会話を聞いたことがあるのです。「今日は少年補導の日だから緑だぞ」、「あ、間違えた」とか言っている。これは完全に縦の構造にはめ込まれているのです。そういうものをどう横串を刺すかという話は、今、小川さん達がやられていることがまさしくそうで、市民の立ち位置で、自分達の生活なのだから、そんなの関係ないよと言いながら、色々なものをつないでいくということが非常におもしろいですし、今、地域の地縁組織がかなり大きく変わってきているのは、明らかに行事型から事業型にシフトしてきているコミュニティが多く出てきている。

まさしく小川さんのようなものがかなり色々なところから出てきていて、それが非常に今みたいな問題意識で、やれることは俺らがやった方が早いではないかという思いが出てきている。行事型というか、決まったことを決まったとおりにやるというところから、もっと創意工夫をした方が皆ハッピーではないかというような話が出てきているのと呼応し

ているなと思いました。

そういう意味で、かつ質問のところで答えられたのは非常にそのとおりで、私は共助社会の究極は、信用とか信頼は借りてこられるという良さだと思うのです。ただ、借りてこようとするためには、それがどのような意味を持ち、どのように社会にインパクトがあるかということをごきちんに入れないと多分だめなのだろうと思うのです。ざっくり、世の中を良くするというような語り方をしてしまうので、よくわからないのです。そういうところは具体的にこうだと、先程、焦点を絞るとおっしゃったのは、地域経済にどのようにあって、どういうプロセスで、どれぐらいの波及効果がどうあるかということはちゃんとと言えることが非常に大事なのかなと思いました。

高橋さんの話はCSA、初めて聞きました。非常にすばらしい、おもしろい話だなと思いました。それも多分、企業の力を引き出すというのは、私が冒頭にさせていただいた話なんかをまさしく実践されていて、すばらしいなと思いました。高橋さん達の存在があることによって、その企業はああいう取組ができるというように、ウイン・ウインの関係はこういうことですね。

おっしゃった言葉で非常に印象的だったのは、暮らし目線ということでした。それが非常に地域のNPOの強みだろうと思いますし、そのようにつなげていける力というのは非常に大事なだろうなと思いました。そういう意味では、行政がないところでも民衆の連携や協働によって地域が変革をしたり、色々なチャンスがあるのだなということは改めて感じました。

宗友さんの話は、私は公庫の話をよく聞く機会があります。今、公庫さんとコミュニティ財団協会は実は提携を結ばせていただいて、全国のコミュニティ財団と公庫で色々な共助の場づくりや仕組みを動かしています。全国色々なところで色々な動きが出てきて、その先例をつくってくださったのが宗友さんなので、非常に私も尊敬する金融マンです。

おっしゃったメッセージで非常に大事だなと思ったのは、最後の方でおっしゃったNPOも変われということです。要は、NPOの経営者やリーダーの人達でどれだけ商工会議所に入っていますか。協働を本気でしたいのだったら来てもらうことも大事だけれども、入っていくことも大事だ。私も実は中小企業家同友会というところの会員でもあります。非常に優秀な経営者の人達と出会い、その人達と一緒に物事をつくるというプロセスをNPOの立場ではないところでやれるというのは非常に力になるし、そのネットワークはすごく生きるのです。そういう意味では、そうやって一緒になって物事をつくっていくというのは非常に大事だなと思います。

加えて、先程おっしゃったように、地域の経営者の人たちがいかに地域のことを考えているか、行動されているかということもよくわかりました。そういう人達ともっともっと一緒になってやっていくというフェーズがかなり大事なのではないかということ、改めて皆さん方のお話を聞きながら、私自身も京都に帰ってまた頑張ろうという気になれました。

本当に4人の皆さん方、ありがとうございました。(拍手)

○司会 ありがとうございました。

継続的な社会づくりのためにできることのヒントが、短い時間ではありましたが、いろいろといただけたものと思っております。

それでは、改めましてパネリストの皆様、永沢様、深尾様に大きな拍手をお願いいたします。(拍手)

では、時間に限りがございますので、まだまだ聞きたいことなどあるかと思っておりますけれども、何かございましたらお手元のアンケートにお書きくださるようお願いいたします。

それでは、閉会に当たりまして、内閣府政策統括官付・参事官付政策企画専門職の福田紘一郎から御挨拶を申し上げます。

○福田政策企画専門職 御紹介いただきました、内閣府の福田と申します。

今日はお忙しい中、懇談会に御参加いただきましてありがとうございます。

先程、中村の方も少し冒頭、懇談会について御説明しましたけれども、25年度から内閣府で有識者懇談会として共助社会づくり懇談会というものを開催していきまして、26年度から委員の方から、東京の方で共助社会づくりについて議論するという場も重要なのですが、地域のきずなを生かして地域課題を解決するというのであれば、そのようなことについて考える機会を地域の方と一緒につくった方がいいのではないかとということで、地方共助社会づくり懇談会を開催し始めまして、26年度は11カ所で開催しました。27年度は8カ所で開催をしております。本日、埼玉県が今年度最後の開催でございます。

本日御登壇いただきました、共助社会づくり懇談会でも委員を務めていただいております深尾様、永沢様。さらに、小川様、高橋様、宗友様、加藤課長におかれましては、お忙しいところご参加いただきまして、誠にありがとうございました。貴重なお話をいただきまして大変参考になりました。会場の皆様にとって、本日の議論が持続可能な共助社会づくりを考えるに当たって大変有意義な機会になれば幸いです。

また、この懇談会の開催は所轄庁の皆さんの協力を得てしておりまして、今回の開催に当たっては、埼玉県にご尽力いただきました。この場をお借りしまして関係者の皆様に感謝いたします。ありがとうございました。

最後になりますけれども、本日は会場が全部埋まるような、100人超御参加いただいておりますとお聞きしております。今後とも共助社会づくりに向けて、ぜひ頑張ってくださいと思います。よろしく願いいたします。ありがとうございました。(拍手)

○司会 本日は長時間にわたりまして御参加いただきまして、誠にありがとうございました。以上で「地方共助社会づくり懇談会 in 埼玉」を終了します。お忘れ物などないように、気をつけてお帰りください。